



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場会社名 株式会社 常陽銀行  
 コード番号 8333 URL <http://www.iyojobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺門 一義  
 (氏名) 野崎 潔  
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 029-300-2604

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	120,612	2.3	36,060	3.0	24,535	1.1
27年3月期第3四半期	117,898	△4.8	34,989	△0.3	24,246	6.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 14,527百万円 (△80.4%) 27年3月期第3四半期 74,210百万円 (143.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	33.94	33.93
27年3月期第3四半期	33.32	33.31

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,182,730	608,065	6.6
27年3月期	9,065,458	601,840	6.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 606,425百万円 27年3月期 600,255百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 記念配当金1円00銭(創立80周年記念配当)

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	1.6	31,000	8.0	42.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	766,231,875 株	27年3月期	766,231,875 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	43,362,340 株	27年3月期	43,473,447 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	722,838,890 株	27年3月期3Q	727,505,365 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する定性的情報.....	2
(4) 当行と株式会社足利ホールディングスの経営統合に関する基本合意について.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(参考)	
四半期個別財務諸表.....	9
四半期貸借対照表.....	9
四半期損益計算書.....	11
4. 平成27年度 第3四半期決算説明資料.....	12
(1) 損益の状況【単体】.....	12
(2) 資産・負債の状況【単体】.....	14
(3) 金融再生法開示債権の状況【単体】.....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における経常収益は、有価証券利息配当金（資金運用収益）や株式等売却益（その他経常収益）の増加等により、前年同期比27億円増加し1,206億円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額等の与信関係費用（その他経常費用）や株式等売却損（その他経常費用）の増加等により、前年同期比16億円増加し845億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比10億円増加し360億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億円増加し245億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月末）の総資産は、現金預け金が減少したものの、貸出金や有価証券の増加等により、27年3月末比1,172億円増加し9兆1,827億円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、預金や譲渡性預金の増加等により、27年3月末比1,110億円増加し8兆5,746億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加等により、27年3月末比62億円増加し6,080億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する定性的情報

平成28年3月期の期末配当予想について、以下のとおり修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(期末配当予想)

(単位：円)

	年間配当予想		
	第2四半期末配当	期末配当（予想）	合計
前回予想 (平成27年10月26日公表)	6.00	6.50	12.50
修正予想 (平成28年2月1日公表)	—	7.00	13.00
当期実績	6.00	—	—
前期実績 (平成27年3月期)	4.50	5.50	10.00

(注) 第2四半期末配当金(6.00円)の内訳は、普通配当金5.00円、創立80周年記念配当金1.00円であります。

### (4) 当行と株式会社足利ホールディングスの経営統合に関する基本合意について

当行は、平成27年11月2日開催の取締役会において、株式会社足利ホールディングス（社長 松下正直）との株式交換による経営統合の実現に向け基本合意することを決議し「基本合意書」を締結いたしました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	496,348	329,937
コールローン及び買入手形	14,356	5,615
買入金銭債権	12,509	10,787
特定取引資産	4,999	5,744
有価証券	2,742,510	2,807,131
貸出金	5,618,019	5,828,304
外国為替	3,296	2,640
リース債権及びリース投資資産	38,571	40,342
その他資産	52,719	69,697
有形固定資産	94,961	94,023
無形固定資産	10,570	9,921
退職給付に係る資産	1,438	2,702
繰延税金資産	1,966	2,144
支払承諾見返	14,961	16,092
貸倒引当金	△41,765	△42,344
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,065,458	9,182,730
<b>負債の部</b>		
預金	7,715,598	7,907,235
譲渡性預金	10,045	83,858
コールマネー及び売渡手形	44,324	50,401
債券貸借取引受入担保金	143,395	133,723
特定取引負債	160	354
借入金	345,388	186,806
外国為替	551	683
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	36,051	36,159
信託勘定借	13	2
その他負債	66,084	77,227
役員賞与引当金	62	—
退職給付に係る負債	7,997	7,890
役員退職慰労引当金	39	34
睡眠預金払戻損失引当金	2,164	2,075
ポイント引当金	138	167
利息返還損失引当金	7	7
偶発損失引当金	1,169	1,153
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	48,507	44,056
再評価に係る繰延税金負債	10,136	10,034
負ののれん	1,817	1,698
支払承諾	14,961	16,092
負債の部合計	8,463,618	8,574,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	311,093	327,503
自己株式	△21,619	△21,570
株主資本合計	433,160	449,620
その他有価証券評価差額金	159,909	150,153
繰延ヘッジ損益	△1,725	△2,535
土地再評価差額金	12,666	12,466
退職給付に係る調整累計額	△3,756	△3,279
その他の包括利益累計額合計	167,094	156,804
新株予約権	147	121
非支配株主持分	1,437	1,518
純資産の部合計	601,840	608,065
負債及び純資産の部合計	9,065,458	9,182,730

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	117,898	120,612
資金運用収益	73,201	73,358
(うち貸出金利息)	51,002	49,782
(うち有価証券利息配当金)	21,621	23,033
信託報酬	25	25
役務取引等収益	19,466	20,044
特定取引収益	1,253	1,710
その他業務収益	3,729	3,828
その他経常収益	20,221	21,645
経常費用	82,909	84,552
資金調達費用	3,797	4,925
(うち預金利息)	1,840	2,030
役務取引等費用	5,588	4,450
その他業務費用	388	881
営業経費	55,183	53,319
その他経常費用	17,952	20,976
経常利益	34,989	36,060
特別利益	1,443	86
固定資産処分益	107	86
負ののれん発生益	1,335	—
特別損失	789	476
固定資産処分損	367	292
減損損失	421	183
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	35,644	35,669
法人税、住民税及び事業税	10,138	11,194
法人税等調整額	1,049	△145
法人税等合計	11,188	11,049
四半期純利益	24,455	24,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,246	24,535



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	24,455	24,620
その他の包括利益	49,755	△10,092
その他有価証券評価差額金	49,263	△9,758
繰延ヘッジ損益	△233	△810
退職給付に係る調整額	725	476
四半期包括利益	74,210	14,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,974	14,444
非支配株主に係る四半期包括利益	235	82

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。

(参考)

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	496,325	329,484
コールローン	14,356	5,615
買入金銭債権	12,509	10,787
特定取引資産	4,492	5,744
有価証券	2,735,418	2,809,524
貸出金	5,656,407	5,870,770
外国為替	3,296	2,640
その他資産	30,378	42,838
その他の資産	30,378	42,838
有形固定資産	87,397	86,261
無形固定資産	10,058	9,429
前払年金費用	7,083	7,638
支払承諾見返	14,961	16,092
貸倒引当金	△ 36,690	△ 37,057
投資損失引当金	△ 9	△ 9
資産の部合計	9,035,987	9,159,760
<b>負債の部</b>		
預金	7,728,736	7,920,195
譲渡性預金	15,945	100,758
コールマネー	44,324	50,401
債券貸借取引受入担保金	143,395	133,723
特定取引負債	160	354
借入金	336,922	176,836
外国為替	551	683
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	36,051	36,159
信託勘定借	13	2
その他負債	41,220	52,573
未払法人税等	5,097	4,354
リース債務	3,139	2,791
その他の負債	32,983	45,426
役員賞与引当金	59	—
退職給付引当金	7,543	7,394
睡眠預金払戻損失引当金	2,164	2,075
ポイント引当金	104	128
偶発損失引当金	1,169	1,153
繰延税金負債	51,169	46,367
再評価に係る繰延税金負債	9,420	9,319
支払承諾	14,961	16,092
負債の部合計	8,448,913	8,569,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	296,107	310,295
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	240,790	254,978
固定資産圧縮積立金	810	800
別途積立金	212,432	217,432
繰越利益剰余金	27,547	36,745
自己株式	△ 22,014	△ 21,963
株主資本合計	417,780	432,018
<del>  </del> 其他有価証券評価差額金	159,727	149,991
繰延ヘッジ損益	△ 1,725	△ 2,535
土地再評価差額金	11,144	10,945
評価・換算差額等合計	169,146	158,401
新株予約権	147	121
純資産の部合計	587,074	590,541
負債及び純資産の部合計	9,035,987	9,159,760

## 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	101,310	102,420
資金運用収益	73,300	73,428
(うち貸出金利息)	51,125	49,871
(うち有価証券利息配当金)	21,601	23,017
信託報酬	25	25
役務取引等収益	17,111	17,351
特定取引収益	397	599
その他業務収益	3,713	3,826
その他経常収益	6,761	7,188
経常費用	70,084	69,683
資金調達費用	3,752	4,876
(うち預金利息)	1,841	2,031
役務取引等費用	6,374	5,229
その他業務費用	388	881
営業経費	54,501	52,340
その他経常費用	5,069	6,355
経常利益	31,225	32,737
特別利益	107	83
特別損失	781	476
税引前四半期純利益	30,551	32,343
法人税、住民税及び事業税	9,068	10,123
法人税等調整額	875	△ 93
法人税等合計	9,943	10,029
四半期純利益	20,607	22,314

## 4. 平成27年度 第3四半期決算説明資料

## (1) 損益の状況【単体】

- ・ 役務取引等利益や株式等関係損益の増加、経費の減少等により、コア業務純益は314億円（前年同期比+34億円）、業務純益は326億円（同+6億円）、経常利益は327億円（同+15億円）となりました。
- ・ 四半期純利益は、通期予想値に対し81%進捗の223億円（同+17億円）となりました。

## ① 損益の状況

(単位：百万円、%)

	平成27年度 第3四半期 (9ヶ月)	平成26年度 第3四半期 (9ヶ月)	増 減	平成27年度 通期	
				予想値	進捗率
業 務 粗 利 益	84,244	84,034	209		
資金利益	68,552	69,548	△995		
役務取引等利益	12,148	10,763	1,384		
特定取引利益	599	397	201		
その他業務利益	2,944	3,325	△380		
うち国債等債券損益	1,551	2,718	△1,167		
経 費	51,251	53,350	△2,098		
人件費	26,245	26,012	233		
物件費	21,920	24,338	△2,417		
税金	3,084	2,999	85		
実質業務純益	32,992	30,684	2,308		
コア業務純益	31,441	27,965	3,476		
一般貸倒引当金繰入額 (イ)	317	△1,294	1,611		
業 務 純 益	32,675	31,978	696	40,500	80.6
臨 時 損 益	61	△753	814		
うち不良債権処理額 (ロ)	3,566	3,728	△161		
貸出金償却	2,447	2,088	358		
個別貸倒引当金繰入額	1,891	2,678	△786		
バルクセール売却損	2	22	△19		
偶発損失引当金繰入額	△13	△161	148		
その他の処理額	600	737	△136		
償却債権取立益	1,362	1,636	△274		
うち株式等関係損益	4,529	2,888	1,640		
経 常 利 益	32,737	31,225	1,511	41,000	79.8
特 別 損 益	△393	△674	280		
うち減損損失	183	421	△237		
税引前四半期純利益	32,343	30,551	1,792		
法人税等合計	10,029	9,943	85		
四半期純利益	22,314	20,607	1,706	27,500	81.1
信用コスト (イ)+(ロ)	3,883	2,433	1,449		

- (注) 1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額  
2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益  
3. 信用コスト ＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

## ② 利鞘

(単位：%)

	平成 27 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	平成 26 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	増減
資金運用利回 (A)	1.13	1.16	△0.03
貸出金利回	1.14	1.22	△0.08
有価証券利回	1.19	1.08	0.11
資金調達原価 (B)	0.88	0.92	△0.04
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回	0.21	0.16	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.24	0.01

## (参考) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 27 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	平成 26 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	増減
資金運用利回 (A)	1.07	1.12	△0.05
貸出金利回	1.15	1.23	△0.08
有価証券利回	1.09	0.98	0.11
資金調達原価 (B)	0.88	0.93	△0.05
預金等利回	0.02	0.03	△0.01
外部負債利回	0.10	0.11	△0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.19	0.00

## ③ 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成 27 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	平成 26 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	増減
国債等債券損益	1,551	2,718	△1,167
売却益	2,294	2,946	△652
償還益	137	48	89
売却損	881	276	605
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益	4,529	2,888	1,640
売却益	5,240	3,273	1,967
売却損	711	384	326
償却	—	0	△0

## (2) 資産・負債の状況【単体】

## ① 貸出金

- ・貸出金残高は、27年9月末比945億円増加の5兆8,707億円となりました。
- ・成長分野への取組み強化や住宅取得ニーズへの積極的な対応等、幅広い資金需要の捕捉により、法人、個人とも増加しました。

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成27年9月末	増減
貸出金(未残)	58,707	57,762	945
法人	35,591	34,758	833
個人	15,130	14,914	215
国及び地方公共団体	7,985	8,089	△103
貸出金(平残)	57,716	57,395	321

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成27年9月末	増減
業種別貸出金残高(未残)	58,707	57,762	945
製造業	7,582	7,367	215
農業・林業	159	157	1
漁業	33	54	△20
鉱業・採石業・砂利採取業	91	73	17
建設業	1,651	1,583	67
電気・ガス・熱供給・水道業	592	577	15
情報通信業	372	348	24
運輸業・郵便業	1,525	1,489	36
卸売業・小売業	6,152	6,151	1
金融業・保険業	2,642	2,472	170
不動産業・物品賃貸業	10,546	10,341	205
医療・福祉等サービス業	3,995	3,941	54
地方公共団体	7,985	8,089	△103
その他	15,373	15,113	260

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成27年9月末	増減
消費者ローン残高(未残)	20,803	20,480	322
住宅ローン	13,891	13,684	207
その他ローン	6,911	6,796	114



## ② 預 金

- ・預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、27年9月末比1,365億円増加の7兆9,201億円となりました。

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成27年9月末	増 減
預金 (末残)	79,201	77,836	1,365
うち個人預金	59,762	58,510	1,252
預金 (平残)	78,210	78,285	△75

## ③ 預り資産

- ・預り資産残高は、27年9月末比258億円減少の1兆298億円となりました。
- ・預り資産販売額は、前年同期比446億円増加の4,281億円となりました。

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成27年9月末	増 減
預り資産残高	10,298	10,556	△258
投資信託	3,371	3,612	△240
外貨預金	556	582	△25
国債等	1,981	2,082	△101
保険	4,387	4,278	109

(単位：億円)

	平成27年度 第3四半期 (9ヶ月)	平成26年度 第3四半期 (9ヶ月)	増減
預り資産販売額	4,281	3,834	446
投資信託	1,764	1,772	△7
外貨預金	1,197	555	641
国債等	197	361	△164
保険	464	668	△203
金融商品仲介	658	477	180

## ④ 有価証券

- ・その他有価証券の評価差額は、2,185億円の評価益となりました。
- ・有価証券残高は、外国債券や社債等の増加により、27年9月末比473億円増加の2兆5,959億円となりました。

## 【時価のある有価証券の評価差額】

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	27,702	2,185	2,250	64	27,003	1,955	2,012	56
株式	2,678	1,434	1,442	7	2,525	1,274	1,282	8
債券	17,703	372	374	2	17,428	367	367	0
その他	7,320	378	433	54	7,050	314	361	47

(注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成27年9月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益		帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	300	2	2	0	296	2	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

## 【ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成27年9月末	増減
国内債券	17,631	17,357	274
国債	11,109	11,120	△11
社債他	6,522	6,236	285
外国債券	4,603	4,386	217
投資信託等	2,333	2,341	△8
株式	1,336	1,342	△6
信託受益権	54	57	△3
合計	25,959	25,485	473

(注) 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

## (3) 金融再生法開示債権の状況【単体】

- ・金融再生法開示債権額は、27年9月末比12億円減少の1,103億円となりました。
- ・貸出金等残高に占める比率は、1.86%となり27年9月末比0.05%低下しました。

(単位：億円、%)

	平成27年12月末	平成27年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	56	6
危険債権	757	772	△15
要管理債権	284	287	△3
小計(A)	1,103	1,116	△12
正常債権	58,077	57,089	988
合計(B)	59,181	58,205	976
貸出金等残高に占める比率(A)/(B)	1.86	1.91	△0.05

(参考) リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成27年9月末	増減
破綻先債権額	9	8	0
延滞債権額	809	818	△9
3ヶ月以上延滞債権額	6	12	△5
貸出条件緩和債権額	276	274	2
合計	1,102	1,114	△12

自己資本比率（国内基準）の平成27年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。

以上